

ニクソン・ショックから50年 ドルを政策のアンカーとする 国・地域は 38

ニッセイ基礎研究所研究理事

伊藤さゆり

一九七一年八月十五日、米国のニクソン大統領（当時）が金とドルとの交換停止を中核とする新経済政策を発表してから五〇年が経過した。このニクソン・ショックによって、米ドルを唯一の基軸通貨とする第二次世界大戦後の国

際通貨制度「ブレトン・ウッズ体制」は崩壊した。以後、ドルは制度的には基軸通貨ではなくなった。しかし、今も国際通貨制度で支配的な地位を維持し、実質的な基軸通貨であり続けている。

経済安定化のための金融政策の枠組みとして、対ドルでの安定を重視する為替相場制度を採用している国・地域の数は、ドルの基軸通貨性の一端を示す。国際通貨基金（IMF）の集計によれば、二〇一九年時点で、為替相場を金融政策のアンカー（いかり、基準）として採用する国・地域は八〇カ国・地域あり、うち三八カ国・地域がドル、二五カ国・地域がユーロ、八カ国が複数通貨で構成するバスケットをアンカーとする。日本円や英国ポンドも広く利用される国際通貨だが、金融政策のアンカーとしていない。中国の人民元も、〇九年に貿易決済の導入に始まり、段階的な国際化が進んできたが、IMFの集計では、人民元をアンカーとしている国・地域はない。

ドルをアンカーとする国・地域が米州からアジア・オセアニア、中東・アフリカと、世界中に広がっているのに対し、ユーロをアンカーとするのはユーロ圏未導入のEU加盟国やEU加盟候補国など欧州域内と、ユーロ圏と歴史的、経済的、制度的結びつきが深いアフリカにほぼ限定される。ド

ルとユーロの国際通貨としての影響力の差は大きい。

ドル優位の国際通貨制度の行方

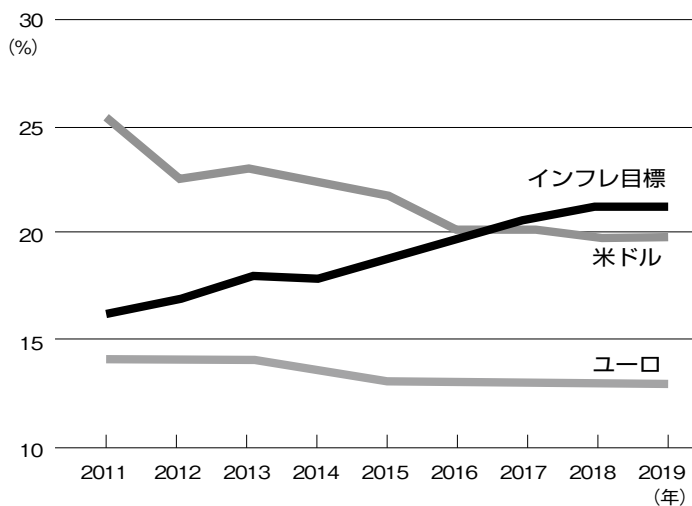
しかし、ドルの圧倒的優位にも変化の兆しはある。対ドルでの為替相場の安定を重視する国・地域はなお多いが、IMF加盟国・地域に占める割合は低下している。替わって、為替相場の変動を容認し、インフレ目標に基づく金融政策による経済の安定化を目指す割合が高まっている(図)。

「ブレトン・ウッズ体制」崩壊後の国際通貨制度は、明確なルールやメカニズムを欠く「ノンシステム」である。資本移動の自由化が進み、新興国・途上国は資本移動の恩恵を受けるようになったが、米国の金融政策の変更や米国発の金融ショックの影響を受けやすくなった。コロナ対応でも、米国の連邦準備制度理事会(FRB)は、大量のドルの流動性を供給し、国際金融システム安定化の役割を果たした。それだけに、FRBが金融政策の出口に進む過程では、困難に陥る新興国が出てきかねない。

米中摩擦は、中国のドル離れを促し、EUも「戦略的自立」を目指し、ユーロの国際化推進を掲げるようになった。すでに世界経済における米国の圧倒的な優位は、中国のプ

レゼンスの拡大で変わりつつある。ニクソン・ショックから五〇年が経過した国際通貨制度は、ドル一強の不安定なノンシステムから、より多元的で安定的な制度へと移行できるのだろうか。●

図 IMF加盟国の金融政策のアンカーの構成比



(注) 各年4月末時点の加盟国数に占める割合

(資料) IMF 'Annual Report on Exchange Arrangements and exchange restrictions 2019'